

「エネルギー基本計画」の見直しに対する意見

－エネルギーセキュリティの確保と成長戦略の実現に向けて－

2013年9月12日
公益社団法人 関西経済連合会

基本認識

(※) エネルギー供給の安全性(S)+エネルギーセキュリティの確保・環境と経済の両立(3E)+マクロ経済への影響(M)のこと

- 「エネルギー基本計画」は国民生活、企業活動の根幹を成すエネルギー政策の中長期的な方針を示すもの。震災後初の見直しとなり極めて重要。
- 経済界に多大な影響を及ぼした前政権の政策決定プロセスの欠陥は是正されなければならない。
- 「S+3E+M(※)」の観点に基づく総合的な判断と、直近の環境変化(「成長戦略の実現」と「世界情勢を踏まえたエネルギーセキュリティの確保」)への対応が必要。
- 地球温暖化対策についても、「エネルギー基本計画」と整合性をとって検討を進めるべき。
- 足下のエネルギー供給の安定化(安全が確認された原発の再稼働)および福島第一原発事故の早期収束には最優先で取り組むべき。

(意見) I. 政策立案のプロセスについて

(1) 専門家・事業者を交えた政策検証・意見聴取の実施

- ・ 専門家等による政策の実現可能性や費用対効果、経済成長との整合性等の検証
- ・ 幅広い業種、規模、地域の企業からの意見聴取・反映により、政策実現可能性を向上

(2) 国による説明責任の遂行と分かりやすい情報開示

- ・ エネルギー政策の内容や背景について、広く国民が理解しやすい方法・媒体による説明が必要。
※説明内容例：エネルギー政策の重要性(日本を取り巻く環境、経済成長に必要なエネルギー、エネルギー政策が国民生活や企業活動に与える影響)、エネルギー政策の策定プロセスおよび進捗状況等
- ※取組例：全国における国民への定期的・直接的な政策説明会の実施、経済団体等を通じた産業界向け政策説明会の実施、パンフ・HP・動画サイト・フェイスブック・LINE等の簡潔な広報ツールの製作・活用 など

(意見) II. 基本計画の内容について

1. 国のエネルギーセキュリティの確保による成長戦略の基盤づくり

(1) バランスのとれたエネルギーミックスの構築

エネルギー自給率の低い日本では、複数のエネルギー資源を組み合わせ、特定の資源に過度に依存しないようにしなければならない。

① 原子力を国の基幹電源として位置付け

- ・ 安全が確認された原子力発電所の速やかな再稼働
- ・ 今後も原子力は一定の割合を確実に維持
- ・ 燃料サイクルの中長期的な推進と、中間貯蔵施設の早期立地の推進
- ・ 福島事故収束に向けた廃炉措置に関する研究開発

② 再生可能エネルギーの技術開発と現実的な普及計画の策定

- ・ 供給の安定化・低価格化に向けた技術開発および普及の積極的な推進
- ・ 技術革新やコスト削減の可能性の検証に基づく現実的な普及計画の策定
- ・ 「固定価格買取制度」の効果検証および現実的な制度づくり

③ 化石燃料の高度利用の推進・調達の低コスト化

- ・ 官民協力による安価で円滑な調達・輸送の実現 ・ 資源調達先の分散
- ・ 石炭のクリーンな利用 ・ 火力発電の高効率化
- ・ 事業化に資する環境アセスメントの迅速化 ・ 海洋資源開発の推進

(2) より安定・安価なエネルギー供給のしくみの構築

- ・ 安定供給を最優先に、より消費者がメリットを享受できるように電力・ガスシステム改革を遂行
- ・ 事業者や専門家からの意見聴取、諸外国の事例の検討

2. エネルギー・環境技術による国内外の省エネ・環境対策への貢献

成長戦略を牽引する観点からも、日本の企業が持つエネルギー・環境技術の活用を後押しする政策が必要である。

(1) 新たなエネルギー・環境技術の開発促進

- ・ デマンドレスポンス、HEMS・BEMS等の高度なエネルギー制御技術、蓄電池・燃料電池・洋上風力・コジェネ等の省エネ・新エネ技術の開発への支援

(2) 日本のエネルギー・環境技術の国内外への普及拡大

- ・ エネルギー技術(原子力・火力発電プラント、熱利用を伴う分散型電源等)および環境技術(水処理・廃棄物の焼却炉等)、省エネ・新エネ技術、高効率輸送技術等の国内への普及拡大および輸出促進
- ・ 二国間オフセットメカニズムの活用 ・ 途上国の人材育成への協力

3. エネルギー分野で世界をリードする人材の育成

エネルギー政策に対する国民の興味・関心を向上させるとともに、エネルギー政策の実現を担える人材の育成が必要である。そのためには経済界も可能な限り協力する。

(1) エネルギー・環境技術で国際社会に貢献できる人材の育成

- ・ 1、2で要望した「バランスのとれたエネルギーミックスの維持」「エネルギー・環境技術の開発」および「国内外への普及拡大」の実現を担う人材の育成
- ・ 特に、人材の減少が懸念される原子力分野の人材維持・育成

(2) エネルギーと経済・社会のなりたちについて学ぶ機会の充実(初等・中等教育による次世代層の育成)

- ・ エネルギーと経済・社会との関係性、国際社会における日本のエネルギー事情や経済情勢等を学習するカリキュラムの学校教育への組み込み